

# 国家統合と国民意識

—調査事例報告を中心として—

中野 秀一郎

## I ま え が き

あらゆる社会集団は、その存立の基礎条件の一つとして、一定の社会的統合を実現し、維持していなければならない。そして、近代国民国家社会 (Modern Nation-State Society) にとってもこのことは例外ではないのである。

社会集団の統合の実現は、一つには外的強制力の発動、もう一つにはある種の自発的服従の醸成によって可能であるが、「権力の経済」の要請からして、あらゆる社会集団は「象徴の操作」によって広義の説得 (persuasion) を利用する。国家社会に関するこの種の問題は、古来、「正当性信念」(あるいは正当性根拠)の問題として論じられてきたが、これは、いわゆる「クレデンダ」(crendenda)と「マイランダ」(miranda)——C. E. Merriam——、「能率性」と「正当性」——S. M. Lipset——、あるいは「合理化の象徴」と「同一化の象徴」——永井陽之助——などと下位分類されている。

国家的価値に関するイデオロギーとしてこれをみれば、F. Znaniecki の4つの国家理想、<sup>1)</sup>すなわち国家的統一の理想 (The ideal of national unification)、国家的進歩の理想 (The ideal of national progress)、国家的使命の理想、(The ideal of national mission)、それに国家的独立の理想 (The ideal of national independence)、という分類も、こうした問題を具体的に考察する場合のフレームを提供してくれるであろう。

しかし、この種の問題に関する最近のアプローチということになれば、われわれは、いわゆる政治宗教 (political religion) あるいは市民宗教 (civil religion) <sup>2)</sup> といわれるものの研究を見落すわけにわかないように思う。

いうまでもなく、現代国民国家社会の政治的状況は、一方では民主主義的価値の普遍化によって国民大衆の合意と参加の上に権力の正当性を置くようになった反面、高度技術社会化の進展により、政治問題が複雑化するにつれて、専門的行政 (professional administration) が国民から遊離して一人歩きする危険性もきわめて大きいという、一種の矛盾した様相を呈している。その上、一部の普遍主義的 (universalistic) イデオロギーは、特殊主義的 (particularistic) 集団としての「国民国家」の存在に疑問を投げかけてもいる。しかも、国際的状況は、あらゆる側面で「国家主義の終焉」(The End of Nationalism) を想定できるような状態ではないとすれば、既存の現代国家にとって、なんとしても国民的統合 (National Integration) を支える強力な神話やイデオロギーが要請されるのも故なしとはしないのである。

平均的にみて、今日の先進的国民国家社会では政府の機能が国民生活のあらゆる領域に滲透するという現象——職能国家化——の進展に応じて、国民の政治に対する無関心や敵意が伸展しつつあるように見える (投票率の低下、国家権力に対する権利主張や異議申し立ての増加など)。

政治宗教の研究は、こうした状況の中で、その正当性を確立する。特に、巨大な多民族国家や新興独立国家の場合、例えば国民社会的統合の自然的な基礎——人種、地域、言語、慣習、宗教などの同一性——が最初から存在しないために、強力で新しい神話やイデオロギーが国家の存続にとって不可欠な要素となるわけである。国家に関する様々な教義が国民の感情として根を下す時、かれらは「良き市民」あるいは「忠誠な民」として、国家に対する自己同一化を発展させ、共同目標の達成に対する協力と犠牲とを辞さない「立派な国

民」となるわけである。市民宗教——この言葉は Rousseau にさかのぼるといわれる——の機能は (1)超越的な目標と政治過程に対する意味の体系の付与、それに(2)国家的な政治的目標の成就のために市民たちを動員することにあるといわれるが (R. N. Bellah), Bellah はアメリカの市民宗教について、以下の2つの主要なテーマを析出している<sup>3)</sup>。すなわち、(1)the American Israel Theme——アメリカの市民にとっては、この地上に神の意志を行ない、世界中のすべての国々の範型となるべき新しい社会秩序を実現する個人的あるいは共同的義務がある。(2)the Sacrifice Theme——アメリカ人は、時に犠牲的な死(南北戦争、第一次および第二次世界大戦)を避けることはできない。そこから、神の与え給うた義務に新たに捧げられた国家が再生するからである。

いうまでもなく、こうした市民宗教は、通常の宗教の場合と同様、信仰、象徴、および儀式を含んでおり、われわれはこれらの分析を通して、具体的に、異なった政治社会における市民宗教の内容を理解することができるのである。

日本は、明治維新以来、いわゆる近代国家として国際社会の中へ仲間入りしたわけだけでも(そして、その際、伊藤博文の憲法制定の根本精神についての所信表明——明治21年6月——にあるように、わが国の「機軸」として「独り皇室アルノミ」として、いわゆる天皇制を中軸とする「国体」という非宗教的宗教——丸山真男——が制度化されることになったのだけれども)、幸か不幸か、その特殊な地理的条件に加えて、人種・言語・その他の文化要素のきわめて高い同質性によって、かなり自然に、終始一つの「国家」であることになんの疑念もさしはさむ余地のない状態であったし、終戦後も占領政策によって国家解体の危機を、直接身につまされて感ずることもなかったのである。その意味では、日本国は相変らず、きわめて自然に、日本人の心の中で一つの「国家」であり続けてきたわけである。

人類史上未曾有の経験である驚くべき経済成長によって、戦後30年弱、日本はいわゆる経済大国として、その資源的制約にも拘らず世界に冠たる大国に成長したのであるが、それにも拘らず人々の国家に対する不満と不誠実とがこれ程高い割合

で露呈しているという現状は、多くの政治学者を困惑させる問題である。

本論文の目的は、「天皇制イデオロギー」なきあとの現代日本における市民宗教——あるいはその機能的代替物——を探究するための一つの準備作業として、筆者の行った調査事例のデータを紹介しつつ、若干の示唆を開陳することである。従って、過去における日本政治思想の分析は、ここでは射程外に置かれている。

## Ⅱ 調査と分析図式

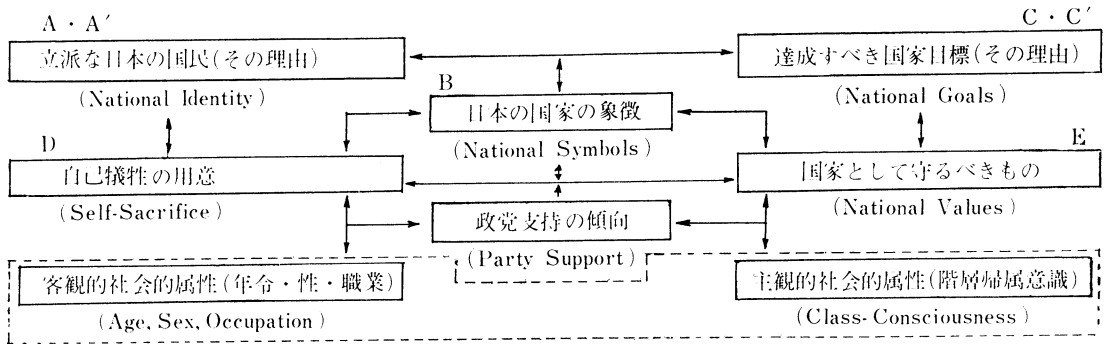
本論文で分析されるデータは以下の分析図式に従って、昭和48年8月現在における神戸市有権者の「政治意識」調査の一部として集められた<sup>4)</sup>。

この部分の調査票における質問は、

- (A)自分自身が日本国の「立派な国民」であるかどうかの自己評定(国家への自己同一化)
- (A')(A)の答に対する理由——自由回答法——
- (B)「日本の国家」をよく表わしているものを選択または自由記入(国家的シンボル)
- (C)「国家目標」をもつことに対する賛否の態度(国家目標——価値判断——)
- (C')(C)の具体的な内容——自由回答法——
- (C<sup>2</sup>)「国家目標」をもっているかどうかの判断(国家目標——事実判断——)
- (C<sup>3</sup>)(c<sup>2</sup>)の具体的な内容——自由回答法——
- (D)日本の国家のために義務を果たしたり、ときには自分を犠牲にしたりする用意があるかどうか(義務の遂行と自己犠牲の用意)
- (E)日本の国家が「守らなければならないもの」(国家的あるいは国民的価値)——選択法——
- (F)日本の国家をもっともよく表わしている人物(擬人化された国家的シンボル)——選択法——である。

各アイテムは、一応、(i)客観的社会的属性(性年令、職業)、(ii)主観的社会的属性(階層帰属意識)の各々によって検討され、その後、以下の図式の相互矢印で示されるような組み合わせでクロス分析に付された。(スペースの制約のため、ここではA・A'、B、C・C'、D、Eを中心に分析する。)いうまでもなく、こうした要因群によって構成される態度や意見のマトリックスには、ある程度の一貫性(無矛盾性)が存在すること、また保

図1. 変数関係略図表



守—革新の態度軸（政党支持の傾向）はこうしたマトリックスの主要な独立変数と考えられるなど、いくつかの仮説的な命題もないわけではないが、ここでは仮説の検証というよりはむしろ、その前段階の作業である事実の発見に主たる関心が置かれた。

われわれの主たる関心は、日本国民の国家に対する「自己同一化」（その理由を含めて）と統合の契機として重要な「国家目標」（その内容を含めて）を分析することによって、現在の日本国家の統合を支えている原理はなにかということを考えてみることである。併せて、「日本国家を象徴するもの」、「国家的価値」、および「自己犠牲の用意」を検討し、これらの諸要素の組合せによって、日本国民における国家統合へのコミットメントの方向と強さを分析してみることである。

若干具体的に、われわれの用いた概念装置について説明しておきたい。(A)については、「立派な日本の国民」であると自認している人々に、その理由を自由回答法によって尋ね、その結果を、次の2つの軸の組合せによる4つのカテゴリーとそれにさらに2つの独立したカテゴリーとを加えて、計6つの類型によって整理してみた。

2つの軸とは、(1)積極性 (activity) ↔ 消極性 (passivity) 軸、(2)感性的、表出的 (affectivity-expressive) ↔ 感情中立的・道具的 (affective neutrality-instrumental) 軸であり、この軸が選択されたのは以下の理由による。

すなわち、既にみた日本社会における国家のあり方とそれに対する個人の反応の特性から考えて、日本人の間では「まったく自然に」日本人であるという、すなわち対自意識を欠いた国民意識が強く存在する可能性があること、それに加えて、こうした意識に伴ないがちな感性的傾向<sup>5)</sup>も予想されることから、これをなんらかの自覚的で道具的な態度と区別する必要を感じたからである。この結果、われわれはまず次の4つの「理由」カテゴリーをうることになる、すなわち、(i)積極的—感性的、(ii)積極的—道具的、(iii)消極的—感性的、および(iv)消極的—道具的の各々がそれである。(各々の内容について詳細に具体化することは以下の本文に譲る)。さらに、われわれはこれにもう2つの類型を加えた、すなわち、(v)日本社会や日本国家の枠をまったく超えてしまったきわめて普遍主義的な理由（人間主義—普遍主義）と(vi)特別にこれという理由はないという「理由」がそれである。

同様に、(C)についても「国民の目標」、「国家の目標」に関する回答の分析に当っては、T. ParsonsのAGIL図式を借りて4つのカテゴリーを設定したほかに、もう一つ5番目のカテゴリーを置き、自由回答の内容を計5つの類型によって整理した。AGIL図式による4つのカテゴリーは（詳しくはこれも以下の本文で説明するが）、これらを仮りに、(i)経済的目標、(ii)政治的目標、(iii)共同体の目標、それに(iv)文化的目標と呼ん

においてもよいが、基本的には、国家（社会、コミュニティなど）との関連が明確で、その意味では個別主義的要素（particularistic elements）を内包しているのに対して、第5番目のカテゴリーは、その内容のいかんを問わず、いずれも国家を超えた（あるいは無視した）人類的・人間的普遍性に関連する価値を目標として志向するものである。

### Ⅲ 調査結果の紹介と分析

(1)国民意識（国家への自己同一化）とその理由付け

集団の統合度の強さ、あるいは共同目標の遂行のために動員可能な集団エネルギーの総量は、いつにかかってその集団成員の集団への「自己同一化」（identification）に負うところきわめて大である。国民が、自らを「立派な国民」であると自覚する度合は、従って、国家の統合にとってきわめて重要なことであるというべきである。しかるに、現実には、「生活目標」や「生きがい」に関する調査が示しているところは、例えば「マイホーム主義」に象徴されるような極端な「私化」の傾向であり、社会や国家に対する積極的な「関わり」は、人々の日常生活の中でほとんどその占める位置をもたないかの如くである。<sup>6)</sup>

われわれの調査結果によれば、全体平均で「自分が立派な日本の国民」であると思っているものは約53%、否定的回答は12%強、それに「わからない」としたものが約35%であった。そこで、この回答をやや詳しく分析しておくことにしよう。

表1は、年令階層別にみた国民意識（「立派な日本の国民」であるかどうかに対する3種類の回答—「はい」、「いいえ」、「わからない」——の分布）である。きわめて規則的に年令が増加するに従って、「立派な日本国民」であるというポジティブな自己評定は増加している。その格差が「19才以下」の2割強から「70才以上」の7割強にまで広がっているさまは、「国民」という概念を媒介にして「国家」と自分とを結びつける意識に世代的・年令的要因の介入が顕著であることを物語っている。否定的な回答は、一般的には、年令の上昇とともに減少してはいるが、その年令階層間格差は、肯定的回答の場合ほど大きくはな

表1. 年令階層別国民意識

| 年 令    | はい   | いいえ  | わからない | 計   |
|--------|------|------|-------|-----|
| 19才以下  | 21.4 | 21.4 | 57.2  | 100 |
| 20～24才 | 24.4 | 19.2 | 56.4  | 100 |
| 25～29才 | 34.6 | 17.6 | 47.8  | 100 |
| 30～34才 | 47.1 | 15.4 | 37.5  | 100 |
| 35～39才 | 53.2 | 12.4 | 34.4  | 100 |
| 40～44才 | 55.1 | 8.8  | 36.1  | 100 |
| 45～49才 | 59.4 | 10.1 | 30.5  | 100 |
| 50～54才 | 61.9 | 10.6 | 27.5  | 100 |
| 55～59才 | 62.8 | 11.4 | 25.8  | 100 |
| 60～64才 | 62.6 | 11.2 | 26.2  | 100 |
| 65～69才 | 67.9 | 7.5  | 24.6  | 100 |
| 70才以上  | 71.9 | 9.4  | 18.7  | 100 |
| 全体平均   | 52.9 | 12.4 | 34.7  | 100 |

い。むしろ、留意すべき点は、若い年令層になるに従って「わからない」という回答が増加しているところであり、実際、20才前後では約6割に近い割合の人々が国民意識そのものにまったく曖昧な（場合によっては多分、積極的アンビバランス）観念をしかもち合わせていないのである。

この点を職業カテゴリー別にみたのが表2である。「立派な日本の国民」であるという自己評定は「商・工・サービス自営」、「管理職」、「家族従業者」で平均値より高い割合を示しており、逆に、「学生」を極端な例として、「専門職」などで平均値より低い。「わからない」と回答しているものの割合が目立って高いのは、再び「学生」の61.7%であるが、次いで「主婦」、「無職」に高い値がみられるのである。

表2. 職業カテゴリー別国民意識

| 職 業        | はい   | いいえ  | わからない | 計   |
|------------|------|------|-------|-----|
| 農 林 漁 業    | 52.9 | 17.7 | 29.4  | 100 |
| 専 門 職      | 47.7 | 15.6 | 36.7  | 100 |
| 管 理 職      | 66.3 | 9.9  | 23.8  | 100 |
| ホワイト・カラー   | 50.0 | 13.1 | 36.9  | 100 |
| ブルー・カラー    | 53.8 | 14.1 | 32.1  | 100 |
| 商・工・サービス自営 | 69.6 | 9.7  | 20.7  | 100 |
| 家族従業者      | 61.4 | 11.4 | 27.2  | 100 |
| 主 婦        | 49.8 | 10.1 | 40.1  | 100 |
| 学 生        | 14.9 | 23.4 | 61.7  | 100 |
| 無 職        | 46.2 | 14.3 | 39.5  | 100 |
| そ の 他      | 58.8 | 11.8 | 29.4  | 100 |
| 全 体 平 均    | 52.9 | 12.3 | 34.8  | 100 |

階層帰属感別にこれを見ると(表3)、自分をより高い階層(この場合は「生活程度」)に帰属させるものほど「立派な日本の国民」であるという自己評定の割合も多くなり、「上」のグループではその値は73%にもなる。逆に、否定的な回答は「下」のグループで一番大きい割合である。

表3. 階層帰属感別国民意識 %

| 階層帰属感 | はい   | いいえ  | わからない | 計   |
|-------|------|------|-------|-----|
| 上     | 72.7 | 9.1  | 18.2  | 100 |
| 中の上   | 58.2 | 12.0 | 29.8  | 100 |
| 中の中   | 52.4 | 11.7 | 35.9  | 100 |
| 中の下   | 48.6 | 13.7 | 37.7  | 100 |
| 下     | 46.1 | 18.5 | 35.4  | 100 |
| 全体平均  | 52.9 | 12.3 | 34.8  | 100 |

これを政党支持別でみたのが表4である。「立派な日本の国民」であるという自己評定の割合が平均値より高いのは、まず「その他」のグループ、次いで「民社党」支持者、「自民党」の支持者の順である。逆に、否定的な回答が平均値より高い割合で現われるも、第一位は「その他」、次いで「共産党」支持者で平均の約2倍弱と高い割合である。

それでは、人々はどのような理由によって自分が「立派な日本の国民」であると考えているので

表4. 政党支持別国民意識 %

| 政党支持  | はい   | いいえ  | わからない | 計   |
|-------|------|------|-------|-----|
| 自民党   | 64.5 | 7.7  | 27.8  | 100 |
| 社会党   | 50.8 | 13.7 | 35.5  | 100 |
| 共産党   | 43.3 | 21.3 | 35.4  | 100 |
| 公明党   | 55.4 | 10.9 | 33.7  | 100 |
| 民社党   | 65.0 | 7.5  | 27.5  | 100 |
| その他   | 71.4 | 28.6 | 0.0   | 100 |
| なし    | 37.5 | 14.9 | 47.6  | 100 |
| わからない | 29.7 | 14.3 | 56.0  | 100 |
| 全体平均  | 52.9 | 12.3 | 34.8  | 100 |

あろうか。

すでに説明したように、ここでは自称「立派な日本の国民」(全体の約53%)に自由回答法で答えを求め、これを6つのカテゴリーに整理した。第1の「理由」カテゴリーは、(i)積極—感性型で、もっとも典型的なコメントは「国—日本—を愛しているから」である。すなわち、態度志向が

積極的で、その内容は感性的なのである。(ii)積極—道具型は、態度志向は能動的であるが、その内容は道具的で、典型的コメントは「義務を果たしているから」である。(iii)消極—感性型は、その態度志向が消極的で内容が感情的要素によって成り立っており、典型的コメントは「国—日本—が嫌いというわけではないから」である。(iv)消極—道具型は、同様にして、態度志向が消極的で、その内容が道具的である場合であり、その典型的コメントは「人に迷惑をかけていないから」である。第5番目のカテゴリーは(v)人間—普遍型とでも名付けうるものであり、その典型的コメントは「良い人間だから」あるいは「正しく生きているから」である。最後のものは、(iv)漠然型であり、とくに理由がないということが「理由」であって、その典型的コメントは「ただ、なんとなくそう思うから」である。最初の4つのカテゴリーは国家(社会、共同体)のことが一応念頭にあって回答が考えられているのに対して、あとの2つのカテゴリーはその点が欠落しているのが特徴的である。

このように「理由」を整理した結果、全体では(ii)が約34%を占めて第一位、次いで(i)、(v)、(vi)、(iv)、(iii)の順位であった。

この「理由」付けの分布を年令と交叉させてみたが、年令変数と一定の型の理由付けに規則的な関連を見出すことはできない。

そこで、次には、職業カテゴリー別にこれを考察してみたのが表5である。積極—感性型を選択する割合は、「家族従業者」、「学生」、「無職」、「管理職」、「主婦」、「商・工・サービス自営」などで平均値より高く、積極—道具型では「管理職」の高い値と「学生」の低い値の対照が目立つ。人間—普遍型では、全体平均値の17%に対して、(農林漁業は実数が小さいので除くと)「学生」、「その他」、「専門職」でこれより高い割合が現われる。漠然型では、「ブルー・カラー」「家族従業者」、「商・工・サービス自営」で平均値より高い。

これを階層帰属感によってみると(表6)、積極—感性型は自己の生活程度を高く評定する傾向と共に増加し、逆に、積極—道具型は自己の生活程度を低く評定する傾向と共に増加している。

表5. 職業カテゴリー別「理由付け」

| 職業         | (i)  | (ii) | (iii) | (iv) | (v)  | (vi) | ※ | 計   |
|------------|------|------|-------|------|------|------|---|-----|
| 農林漁業       | 20.0 | 0.0  | 0.0   | 0.0  | 80.0 | 0.0  |   | 100 |
| 専門職        | 20.5 | 27.3 | 4.5   | 9.1  | 25.0 | 13.6 |   | 100 |
| 管理職        | 25.2 | 43.6 | 3.9   | 4.9  | 17.5 | 4.9  |   | 100 |
| ホワイト・カラー   | 21.2 | 36.4 | 1.5   | 11.4 | 17.4 | 12.1 |   | 100 |
| ブルー・カラー    | 14.5 | 34.7 | 7.3   | 8.9  | 16.1 | 18.5 |   | 100 |
| 商・工・サービス自営 | 24.3 | 28.6 | 7.1   | 10.0 | 14.3 | 15.7 |   | 100 |
| 家族従業者      | 33.2 | 29.2 | 4.2   | 4.2  | 12.5 | 16.7 |   | 100 |
| 主婦         | 25.0 | 30.6 | 4.1   | 13.3 | 16.3 | 10.7 |   | 100 |
| 学生         | 33.3 | 16.7 | 0.0   | 16.7 | 33.3 | 0.0  |   | 100 |
| 無職         | 28.2 | 34.8 | 2.2   | 17.4 | 8.7  | 8.7  |   | 100 |
| その他        | 11.1 | 33.3 | 0.0   | 11.1 | 33.3 | 11.2 |   | 100 |
| 全体平均       | 22.7 | 33.6 | 4.2   | 10.4 | 17.1 | 12.0 |   | 100 |

※ (i) 積極—感性型 (ii) 積極—道具型  
 (iii) 消極—感性型 (iv) 消極—道具型  
 (v) 人間—普遍型 (vi) 漠然型

表6. 階層帰属別「理由付け」

| 階層帰属感 | (i)  | (ii) | (iii) | (iv) | (v)  | (iv) | ※ | 計   |
|-------|------|------|-------|------|------|------|---|-----|
| 上     | 35.0 | 25.0 | 5.0   | 15.0 | 10.0 | 10.0 |   | 100 |
| 中の上   | 25.8 | 31.1 | 4.0   | 9.3  | 20.5 | 9.3  |   | 100 |
| 中の中   | 21.4 | 32.8 | 4.1   | 11.5 | 16.7 | 13.5 |   | 100 |
| 中の下   | 21.8 | 33.9 | 6.8   | 9.0  | 16.5 | 12.0 |   | 100 |
| 下     | 5.6  | 61.0 | 5.6   | 5.6  | 22.2 | 0.0  |   | 100 |
| 全体平均  | 22.3 | 33.2 | 4.6   | 10.6 | 17.4 | 12.0 |   | 100 |

※(表5に同じ)

(もっとも、この両者の場合も「上」と「下」の両グループが極端な数値を示す) 消極—道具型も「上」, 「下」の両極で正反対の傾向を示すが、その他の型では階層帰属感別に目立った特性はない。

最後に、これを政党支持の傾向と交叉させてみたのが表7である。

積極—感性型では、「自民党」支持者で平均よりやや高い値がみられる。

積極—道具型では、「その他」と「なし」で高

表7. 政党支持別「理由」付け

| 政党支持  | (i)  | (ii) | (iii) | (iv) | (v)  | (vi) | ※ | 計   |
|-------|------|------|-------|------|------|------|---|-----|
| 自民党   | 26.7 | 31.3 | 3.7   | 10.0 | 15.3 | 13.0 |   | 100 |
| 社会党   | 21.8 | 34.1 | 4.7   | 11.8 | 14.7 | 12.9 |   | 100 |
| 共産党   | 19.0 | 29.8 | 3.6   | 9.5  | 27.4 | 10.7 |   | 100 |
| 公明党   | 20.1 | 33.3 | 2.2   | 2.2  | 24.4 | 17.8 |   | 100 |
| 民社党   | 17.5 | 30.2 | 6.3   | 14.3 | 22.2 | 9.5  |   | 100 |
| その他   | 0.0  | 50.0 | 0.0   | 50.0 | 0.0  | 0.0  |   | 100 |
| なし    | 18.2 | 42.8 | 3.9   | 11.7 | 14.3 | 9.1  |   | 100 |
| わからない | 20.0 | 30.0 | 15.0  | 15.0 | 15.0 | 5.0  |   | 100 |
| 全体平均  | 22.5 | 33.0 | 4.3   | 10.6 | 17.5 | 12.1 |   | 100 |

※(表5に同じ)

い割合がみられる。人間—普遍型の回答が平均値より目立って高い割合で現われるのは、「共産党」支持者においてであり、これに次いで「公明党」「民社党」の支持者が続くが、いずれも平均値より高い割合である。

46・10調査（総理府）によれば、全体的には既に指摘したように「社会意識」の「私化」の主傾向は否定できないにしろ、「当為」（Sollen）としては、個人対国家（あるいは社会）として選択的問題設定を置くと、後者の側に優位を置く回答を選択するものは決して少なくない。具体的には国際化との関連で「日本人としての自覚を持つ必要がある」と思うものの割合が66%、また「国民としてのまとまりを持つことが大切だ」という意見は59%ときわめて高い値がみられるのである。しかし、あなたは「自分は日本人だ」という気持をもつことがあるかという質問で、「よくある」31%、「たまにある程度」33%、「ほとんどない」30%、「不明」6%は、ややこの意識に分裂の兆があることを示している。

「理由付け」の問題点では、1)職業活動などを通して自分が積極的に「働いている」感情が積極—道楽型と関連してはいはいるが（例えば、管理職と学生を対比せよ）、しかし、「国家」への繋がり（意識における）という点では、なんらかのイデオロギー的要因が介入していると思われるのである。（例えば、管理職と専門職とを対比せよ）。2)当初予想した日本的ロマンチズムは、「家族従業者」や「学生」（共に年令構成が若年層へ偏っている）などで高い値であった。3)日本人に強く現われると考えられる人間—普遍型は全体平均で約17%を占めているが、（実数の小さい農林漁業を除くと）学生や専門職で平均値より高い値がみられる。ここでは学生や専門職にみられる「理想主義」的傾性が重要な役割を果していると思われる。この後者の点と関連して、この型に「共産党」の支持者がきわめて高い割合を示すことも説明可能かも知れない。

#### (2) 国家目標とその内容

共同の集団目標（common goals）がしばしば集団の結束を強化することは社会学的によく知られた命題である。<sup>7)</sup>しかも、こうして共同に志向され、共同の活動（目標達成のために必然的に必

要）を導くことになる共同目標の内容は、集団成員によって共有された「共通の価値」を表象しているものである。

そこで、次には、「当為」のレベルにおける日本国家の「国家目標」について意識調査の結果を報告してみたい。

この問題に関しては、「現在の国家が、国民すべての力を合わせて達成しなければならないように国民の目標>を持つことが望ましいと思えますか」という質問によって、「はい」、「いいえ」「わからない」の選択肢の中から一つを選んでもらう方法を取り、さらに「はい」と答えた人に対してその内容を自由回答法で尋ねてみた。

国家目標をもつことが望ましいとするものは全体で約65%に達したが、これを年令階層別にみたのが表8である。

20才前後の若年層でもその約半分は国家目標をもつことが望ましいと考えており、これは正確に規則的ではないにしろ、年令が上昇するに従って増加する傾向がある。しかし、こうした質問に

表8. 年令階層別「国家目標」観 %

| 年 令    | はい   | いいえ  | わからない | 計   |
|--------|------|------|-------|-----|
| 19才以下  | 53.4 | 13.3 | 33.3  | 100 |
| 20~24才 | 55.1 | 16.7 | 28.2  | 100 |
| 25~29才 | 59.7 | 15.6 | 24.7  | 100 |
| 30~34才 | 55.1 | 16.1 | 28.8  | 100 |
| 35~39才 | 62.1 | 12.8 | 25.1  | 100 |
| 40~44才 | 60.7 | 8.5  | 30.8  | 100 |
| 45~49才 | 66.9 | 12.6 | 20.5  | 100 |
| 50~54才 | 69.4 | 11.8 | 18.8  | 100 |
| 55~59才 | 80.7 | 5.0  | 14.3  | 100 |
| 60~64才 | 71.3 | 6.5  | 22.2  | 100 |
| 65~69才 | 73.8 | 5.6  | 20.6  | 100 |
| 70才以上  | 74.2 | 1.1  | 24.7  | 100 |
| 全体平均   | 64.5 | 11.3 | 24.2  | 100 |

「わからない」と回答したものが平均で24%、若年層では30%前後になり、国民意識の稀薄化——若年層では6割近い人々が「立派な日本の国民であるかどうか」という質問に「わからない」と答えている（表1）——と相まって、かれらにおける国家への距離の大きさを示唆しているように思われるのである。

職業カテゴリー別にみると（表9）、国家目標をもつことが望ましいとする回答は、「その他」

表9. 職業カテゴリー別「国家目標」観 %

| 職業         | はい   | いいえ  | わからない | 計   |
|------------|------|------|-------|-----|
| 農 林 漁 業    | 66.7 | 6.6  | 26.7  | 100 |
| 専 門 職      | 66.1 | 14.7 | 19.2  | 100 |
| 管 理 職      | 78.1 | 10.7 | 11.2  | 100 |
| ホワイト・カラー   | 59.0 | 15.8 | 25.2  | 100 |
| ブルー・カラー    | 67.7 | 10.3 | 22.0  | 100 |
| 商・工・サービス自営 | 67.8 | 9.8  | 22.4  | 100 |
| 家庭従業者      | 60.0 | 6.7  | 33.3  | 100 |
| 主婦         | 60.1 | 10.5 | 29.4  | 100 |
| 学生         | 61.8 | 19.1 | 19.1  | 100 |
| 無職         | 62.8 | 6.8  | 30.4  | 100 |
| その他        | 76.5 | 0.0  | 23.5  | 100 |
| 全体平均       | 64.4 | 11.3 | 24.3  | 100 |

と「管理職」で目立って高い割合であり、逆に、これを否とする回答は、「学生」, 「ホワイト・カラー」, 「専門職」で平均値より高い値を示している。「わからない」は、「家族従業者」, 「無職」, 「主婦」で目立って高い割合である。

これを階層帰属感によってみたのが表10である。「上」で肯定、否定の回答率が共に平均値より高く、またこのカテゴリーで「わからない」が極端に小さいことを除けば、階層帰属感別に回答の差異は認められない。

表10. 階層帰属感別「国家目標」観 %

| 階層帰属感 | はい   | いいえ  | わからない | 計   |
|-------|------|------|-------|-----|
| 上     | 69.5 | 22.2 | 8.3   | 100 |
| 中の上   | 66.5 | 9.8  | 23.7  | 100 |
| 中の中   | 63.6 | 11.7 | 24.7  | 100 |
| 中の下   | 64.3 | 10.7 | 25.0  | 100 |
| 下     | 68.4 | 8.3  | 23.3  | 100 |
| 全体平均  | 64.6 | 11.2 | 24.2  | 100 |

表11. 政党支持別「国家目標」観 %

| 政党支持  | はい   | いいえ  | わからない | 計   |
|-------|------|------|-------|-----|
| 自 民 党 | 71.3 | 7.3  | 21.4  | 100 |
| 社 会 党 | 62.4 | 15.2 | 22.4  | 100 |
| 共 産 党 | 67.1 | 14.8 | 18.1  | 100 |
| 公 明 党 | 66.0 | 8.0  | 26.0  | 100 |
| 民 社 党 | 76.9 | 9.4  | 13.7  | 100 |
| その他   | 71.4 | 0.0  | 28.6  | 100 |
| なし    | 52.5 | 16.1 | 31.4  | 100 |
| わからない | 42.6 | 5.7  | 51.7  | 100 |
| 全体平均  | 64.8 | 11.4 | 23.8  | 100 |

政党支持別にこれをみると(表11), 国家目標をもつことが望ましいとする意見は、「民社党」支持者で一番高く77%, 次いで「その他」, 「自民党」支持者で平均よりもやや高い値を示しているが、逆に、これを望ましくないとする回答は、「政党支持なし」, および「社会党」, 「共産党」の支持者層で、平均より高い値がみられる。

いうまでもなく、国民共同の目標をもつということは「個人主義的」に対する「集合主義的」な価値観へのコミットメントを示すものであり、この感情は、既に46・10調査(総理府)の結果によって示唆した通り、多数派の態度として現存している。全体平均における64.4%の肯定の回答は、こうした現実に対応しているものと解釈することができよう。そして、全体としてみれば、年齢を別にするとその他の様々な社会的属性によっては大きく規定されていないことが分かる。そこで、次にはその内容を検討してみることにしよう。

国家目標をもつことを望ましいとした人々(全体の約65%)に対して自由回答法でその内容を問うた結果は、すでに説明したように、5つのカテゴリーに整理した。

(i) 経済的目標は、福祉国家を目指したり、公害をなくし、生活を安定させ、経済的繁栄を維持し、自然を保護するなどを内容とするものを総称しているが、これを選択したものは全体で約半分以上と大多数を占めているのである。

(ii) 政治的目標は、国家の独立・一定の政治制度や政治体制の維持・創出であって、その内容は領土、憲法、愛国心、天皇制、革命、アジア共存体制などイデオロギー的にも多様な志向を含むものであるが、これを選択したものは全体で約9%であった。

(iii) 共同体的目標は、国家社会の枠を一応踏まえながら、国民の道徳の高揚を希求したり、社会正義の実現や相互扶助の精神を説くものなど多様な内容を包含しているものであって、これを選択したものは全体で約10%あった。

(iv) 文化的目標は、国の宗教、高度な教育、平和(戦争反対)、核爆弾実現の禁止、言論の自由などを内容として、これの実現を国民の総力において努力すべきだとするものであり、このカテゴリーに分類できた意見は全体で約9%であった。



表12. 職業カテゴリー別「国家目標」

| 目 標 | 職 業        | 経済的<br>目 標 | 政治的<br>目 標 | 共同体的<br>目 標 | 文化的<br>目 標 | 普遍的<br>目 標 | 計   |
|-----|------------|------------|------------|-------------|------------|------------|-----|
|     | 農 林 漁 業    | 75.0       | 0.0        | 25.0        | 0.0        | 0.0        | 100 |
|     | 専 門 職      | 46.4       | 7.2        | 5.4         | 19.6       | 21.4       | 100 |
|     | 管 理 職      | 52.8       | 12.8       | 12.0        | 10.4       | 12.0       | 100 |
|     | ホワイト・カラー   | 54.4       | 12.7       | 7.4         | 7.4        | 18.1       | 100 |
|     | ブルー・カラー    | 62.3       | 9.2        | 9.1         | 4.5        | 14.9       | 100 |
|     | 商・工・サービス自営 | 54.1       | 6.7        | 8.1         | 12.2       | 18.9       | 100 |
|     | 家族従業者      | 55.0       | 5.0        | 10.0        | 15.0       | 15.0       | 100 |
|     | 主 婦        | 59.1       | 7.4        | 11.6        | 8.3        | 13.6       | 100 |
|     | 学 生        | 61.7       | 3.8        | 11.5        | 11.5       | 11.5       | 100 |
|     | 無 職        | 52.3       | 7.7        | 15.4        | 9.2        | 15.4       | 100 |
|     | そ の 他      | 41.7       | 25.0       | 8.3         | 0.0        | 25.0       | 100 |
|     | 全 体 平 均    | 56.2       | 9.3        | 10.1        | 9.0        | 15.4       | 100 |

最後に、(v)普遍的目標は、基本的には、「国家の目標」とするには国家(社会、共同体)との関連が不明確、あるいはむしろこれを超越した志向に貫かれており、その内容もきわめて普遍的であるか、または漠然としているもので、民主主義、人間愛、自由、国民の幸福、心豊かなこと、平和な国際社会、人間性の回復、世界平和などの希求や実現を問題にしたものである。このカテゴリーは、全体では約15%になり、(i)について第2位の支持を獲得した。

表12は、こうした望ましいとする国家目標の内容を職業カテゴリー別に眺めてみたものである。経済的目標は全体としても圧倒的な優位を占めるものであるが、<sup>8)</sup>(実数の少ない「農林漁業」を除くと)「ブルー・カラー」、「学生」、「主婦」で平均値より高い割合がみられる。文化的目標では、「専門職」がきわ立って高い割合であり(全体平均の約2倍)、次いで「家族従業者」が続いている。普遍的目標でも、「その他」を除くと、「専門職」がトップであり、「商・工・サービス自

営」と「ホワイト・カラー」がこれに続いている。

表13は、これを階層帰属感によって分類したものである。

「上」のカテゴリーで、経済的目標が平均値よりやや低い割合であり、反対に、政治的目標や文化的目標の選好が高い割合であることが特徴的である。

最後に、政党支持別にこれを見ると(表14)、経済的目標では、(実数の小さい「その他」を除くと)「共産党」、「社会党」の支持者で平均値よりやや高い値がみられる。政治的目標では「民社党」支持者でその割合がいちばん高い。

先に46・10調査(総理府)の結果に基づいて、日本国民の社会意識は「現実的には私化」しているながら、「当為の問題としては集合主義的態度」を表明していることを述べたが、「経済」と「文化」についても同様な傾向がみられ、「国民の生活水準が向上した」ことや「目ざましく経済を発展させた」ことは、日本の国のメリットとしてもっとも高く評価されているものだが、同時に、

表13. 階層帰属感別「国家目標」

| 階層<br>帰属感 | 目 標     | 経済的<br>目 標 | 政治的<br>目 標 | 共同体的<br>目 標 | 文化的<br>目 標 | 普遍的<br>目 標 | 計   |
|-----------|---------|------------|------------|-------------|------------|------------|-----|
|           | 上       | 44.7       | 33.2       | 5.5         | 16.6       | 0.0        | 100 |
|           | 中の上     | 62.9       | 5.5        | 9.8         | 4.9        | 16.9       | 100 |
|           | 中の中     | 54.1       | 8.9        | 11.2        | 10.8       | 15.0       | 100 |
|           | 中の下     | 56.2       | 11.5       | 8.2         | 7.7        | 16.4       | 100 |
|           | 下       | 62.5       | 8.3        | 12.5        | 0.0        | 16.7       | 100 |
|           | 全 体 平 均 | 56.3       | 9.2        | 10.3        | 8.8        | 15.4       | 100 |

表14. 政党支持別「国家目標」

| 政党支持      | 国家目標      |           |            |           |           | 計   |
|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|-----|
|           | 経済的<br>目標 | 政治的<br>目標 | 共同体的<br>目標 | 文化的<br>目標 | 普遍的<br>目標 |     |
| 自 民 党     | 52.4      | 10.1      | 12.2       | 9.2       | 16.1      | 100 |
| 社 会 党     | 60.2      | 6.2       | 8.5        | 8.5       | 16.6      | 100 |
| 共 産 党     | 62.1      | 10.6      | 8.3        | 6.1       | 12.9      | 100 |
| 公 明 党     | 55.2      | 5.2       | 8.6        | 13.8      | 17.2      | 100 |
| 民 社 党     | 55.4      | 16.9      | 10.8       | 7.7       | 9.2       | 100 |
| そ の 他     | 75.0      | 0.0       | 0.0        | 25.0      | 0.0       | 100 |
| な し       | 56.6      | 8.1       | 13.1       | 9.1       | 13.1      | 100 |
| わ か ら な い | 56.6      | 4.3       | 0.0        | 17.4      | 21.7      | 100 |
| 全 体 平 均   | 56.6      | 9.1       | 10.2       | 9.0       | 15.1      | 100 |

「歴史や伝統」を重んじる（あるいは、重んじるべきだ）とするものも少なしとはしないのである。われわれのデータでは、「国家目標」の内容としては半数以上の多数派が経済的なものを支持したが、これは、現在における「公害」や不十分な「社会福祉」に対する不満を表明していると同時に、基底的には、日本社会の主要な価値観が物質主義的・世俗主義的な方向への傾斜をもつことを示すものであろう。普遍的目標が第2位（15.4%）であることは、日本人の理想主義、普遍主義、人間主義の側面を表わしていよう。

個別な規定要因としては、下位文化的なもの（例えば、専門職における文化目標と普遍的目標の支持の高さをみよ）や経済的なもの（例えば、実数の小さい農林漁業を別にすれば、経済的目標の高い選好がブルー・カラーに現われている）が、とくに重要であるように思われる。

(3)日本の国家を象徴するもの

国家に自己同一化するにしろ、反対にそれに敵対するにしろ、国家という実体はあまりにも漠然として抽象的であるから、人々は通常これをなんらかの肯定的あるいは否定的なシンボルによって観念し、それに対して反応する。

人々の日本国家に対するこうした観念形態を、「あなたにとって<日本の国家>をいちばんよく表わしているものは何か」という質問によって、考察してみた。

選択肢には、経済的なもの、政治的なもの、共同体的なもの、文化的なもの、の各々に保守革新、肯定的一否定的などの性質を組合わせて、1. 自衛隊、2. 大和魂、3. 搾取、4. 公害、5.

世界第3位のGNP、6. 新憲法、7. 天皇、8. 日の丸、9. 階級闘争、10. 市民運動、11. 豊かさ、12. 赤旗、それに13. その他、14. わかからない、の14のアイテムを置いて、2つづつ選んでもらうことにした。

全体としては、無回答を含めて次表（表15）のような結果であった。

以下に、有効回答についていくつかの角度からその分布の特徴を探ってみることにするが、その際、回答の割合が高かった6項目、すなわち大和魂、公害、世界第3位のGNP、新憲法、天皇、

表15. 日本の国家を象徴するもの

| 象徴するもの     | 実数 (%)      | 有効回答のみの% |
|------------|-------------|----------|
| 自 衛 隊      | 79 ( 1.9)   | 2.4      |
| 大 和 魂      | 245 ( 6.0)  | 7.3      |
| 搾 取        | 84 ( 2.1)   | 2.5      |
| 公 害        | 603 (14.8)  | 17.9     |
| 世界第3位の GNP | 403 ( 9.9)  | 12.0     |
| 新 憲 法      | 357 ( 8.8)  | 10.6     |
| 天 皇        | 712 (17.5)  | 21.1     |
| 日 の 丸      | 628 (15.5)  | 18.7     |
| 階 級 闘 争    | 52 ( 1.3)   | 1.5      |
| 市 民 運 動    | 46 ( 1.1)   | 1.4      |
| 豊 か さ      | 68 ( 1.7)   | 2.0      |
| 赤 旗        | 13 ( 0.3)   | 0.4      |
| そ の 他      | 32 ( 0.8)   | 1.0      |
| わ か ら な い  | 39 ( 1.0)   | 1.2      |
| 無 効        | 701 (17.3)  | ---      |
| 計          | 4,062 (100) | 100      |

日の丸の各々についてのみ数値を紹介する。

表16は、これを年齢階層別にみたものである。年齢変数の影響がほぼ規則的に表われているのは

公害と天皇であって、前者は平均で17.9%であるが、年令が低くなるにつれて割合が大きくなる。後者の場合は、逆に、年令が高くなるにつれて割合が増加している。

表16. 年令階層別「日本の国家」を表わすもの %

| 年 令    | 大和魂  | 公害   | 世界第<br>3位の<br>GNP | 新憲法  | 天皇   | 日の丸 ……  |
|--------|------|------|-------------------|------|------|---------|
| 19才以下  | 3.7  | 33.3 | 14.8              | 14.8 | 7.4  | 7.4     |
| 20~24才 | 7.7  | 25.3 | 14.2              | 6.5  | 13.4 | 14.6    |
| 25~29才 | 6.1  | 25.5 | 14.8              | 7.0  | 15.2 | 16.1    |
| 30~34才 | 5.3  | 21.7 | 15.0              | 10.0 | 17.8 | 16.9    |
| 35~39才 | 6.5  | 21.8 | 15.3              | 9.2  | 17.7 | 17.2    |
| 40~44才 | 6.8  | 15.9 | 11.2              | 11.5 | 21.5 | 23.4    |
| 45~49才 | 8.1  | 15.7 | 9.4               | 12.2 | 24.3 | 19.2    |
| 50~54才 | 8.0  | 13.4 | 10.5              | 12.0 | 27.4 | 18.5    |
| 55~59才 | 7.7  | 15.0 | 13.2              | 12.0 | 21.8 | 17.9    |
| 60~64才 | 5.6  | 10.6 | 8.1               | 14.1 | 25.8 | 21.2    |
| 65~69才 | 9.0  | 14.8 | 9.5               | 12.7 | 25.4 | 19.0    |
| 70才以上  | 14.1 | 7.4  | 4.9               | 11.7 | 30.7 | 23.9    |
| 全体平均   | 7.3  | 17.9 | 12.0              | 10.6 | 21.1 | 18.7 …… |

表17は、これを職業カテゴリー別にみたものである。とくに平均値からの顕著な逸脱は、公害に

表17. 職業カテゴリー別「日本の国家」を表わすもの %

| 職 業            | 大和魂  | 公害   | 世界第<br>3位の<br>GNP | 新<br>憲法 | 天皇   | 日の<br>丸 …… |
|----------------|------|------|-------------------|---------|------|------------|
| 農林漁業           | 11.1 | 14.8 | 3.7               | 11.1    | 14.8 | 25.9       |
| 専門職            | 4.3  | 18.1 | 17.6              | 11.7    | 14.4 | 17.6       |
| 管理職            | 7.1  | 11.6 | 16.1              | 15.5    | 22.6 | 19.9       |
| ホワイト・<br>カラー   | 7.8  | 19.2 | 11.4              | 9.0     | 18.9 | 19.9       |
| ブルー・カラー        | 6.9  | 19.2 | 13.2              | 9.4     | 18.1 | 17.2       |
| 商・工・サービ<br>ス自営 | 9.5  | 14.6 | 9.1               | 13.4    | 26.1 | 15.4       |
| 家族従業者          | 8.9  | 13.9 | 7.6               | 13.9    | 24.1 | 15.2       |
| 主婦             | 6.7  | 19.5 | 11.8              | 9.8     | 23.4 | 19.0       |
| 学生             | 5.6  | 34.4 | 16.7              | 6.7     | 11.1 | 7.8        |
| 無職             | 9.6  | 12.7 | 4.2               | 11.9    | 26.5 | 23.8       |
| その他            | 3.8  | 19.2 | 15.4              | 3.8     | 23.1 | 23.1       |
| 全体平均           | 7.3  | 17.9 | 11.9              | 10.7    | 21.2 | 18.7 ……    |

おける「学生」が34.4%と平均値の2倍であり、またGNPでの「専門職」, 「管理職」, 「学生」の値, 新憲法での「管理職」の値, 天皇における「商・工・サービス自営」, 「無職」の値がそれぞれ平均値よりもかなり高い値を示している。

表18は、これを階層帰属感別にみたものであ

る。大和魂では、階層帰属感が「上」から「下」へ移行するにつれて、これを選択する割合が規則的に減少している。このことはやや大雑把には

表18. 階層帰属感別「日本の国家」を表わすもの %

| 階層帰属感 | 大和魂  | 公害   | 世界第<br>3位の<br>GNP | 新憲法  | 天皇   | 日の丸 ……  |
|-------|------|------|-------------------|------|------|---------|
| 上     | 10.2 | 11.9 | 16.9              | 6.8  | 28.8 | 23.7    |
| 中の上   | 9.6  | 14.1 | 11.3              | 11.9 | 22.9 | 18.1    |
| 中の中   | 7.1  | 18.2 | 12.0              | 10.5 | 22.0 | 18.7    |
| 中の下   | 5.9  | 21.2 | 12.4              | 10.9 | 16.8 | 18.7    |
| 下     | 4.4  | 19.3 | 9.6               | 7.9  | 18.4 | 16.7    |
| 全体平均  | 7.3  | 17.9 | 12.0              | 10.7 | 21.2 | 18.6 …… |

あるが、天皇や日の丸やGNPについてもいえるが、これらの場合には、数値の差異や規則性がとくに明瞭であるというわけではない。逆に、公害では階層帰属感が「上」から「下」へ移行するにつれて、これを選択する割合が増大している。新憲法は「上」と「下」という両極で数値が平均値より落ちている。

表19は、これを政党支持別にみたものである。ネガティブなシンボルである公害を選択する割合は、「共産党」支持者でもっとも高く、次いで「公明党」の支持者, 「なし」のグループと続く。新憲法では、「その他」と「民社党」の支持者で高い割合を示し、天皇では「自民党」支持者がま

表19. 政党支持別「日本の国家」を表わすもの %

| 政党支持  | 大和魂 | 公害   | 世界第<br>3位の<br>GNP | 新憲法  | 天皇   | 日の丸 ……  |
|-------|-----|------|-------------------|------|------|---------|
| 自民党   | 8.4 | 11.2 | 10.1              | 11.8 | 27.5 | 21.5    |
| 社会党   | 8.8 | 19.8 | 13.1              | 11.1 | 17.6 | 18.0    |
| 共産党   | 4.5 | 26.5 | 13.0              | 10.1 | 14.4 | 12.1    |
| 公明党   | 5.1 | 24.3 | 15.3              | 10.2 | 15.8 | 17.5    |
| 民社党   | 6.2 | 13.8 | 13.3              | 14.8 | 22.9 | 21.0    |
| その他   | 8.3 | 16.7 | 8.3               | 16.7 | 16.7 | 25.0    |
| なし    | 6.5 | 22.9 | 13.9              | 6.7  | 18.6 | 15.6    |
| わからない | 5.7 | 15.7 | 9.3               | 7.9  | 22.9 | 25.0    |
| 全体平均  | 7.3 | 17.9 | 12.1              | 10.6 | 21.1 | 18.5 …… |

た日の丸では「その他」のグループが高い数値をマークしている。

全体としてみれば、天皇と日の丸に象徴される日本国家の伝統的なイメージは、日本国民の中になんか定着したものであることは否定できず、これは、例えば、46・10調査(総理府)で日本の国や国民についての誇りを尋ねた質問に、「長い歴

史と伝統があること」が経済的繁栄や平和憲法よりずっと高い支持率を獲得していること、また国民の中に愛国心を育てる必要があるかという問いに肯定の答えをしたものが63%も存在していることと無関係ではなからう。これに対して、その次に高い数値を示す「経済発展」はGNPと公害という対蹠的な価値判断で、実質的には相殺されたと同然の結果となっている。

(4) 国家として守るべきもの

「あなたにとって、日本の国家としてどうしても守らなければならないと思うもの」を、天皇制 経済発展の成果、自由社会、新憲法、国の独立、その他という6つの選択肢によって選んでもらっ

表20. 年令階層別「守るべきもの」 %

| 年 令    | 天皇制  | 経済発展の成果 | 自由社会 | 新憲法  | 国の独立 | その他  | 計   |
|--------|------|---------|------|------|------|------|-----|
| 19才以下  | 0.0  | 7.1     | 28.6 | 35.7 | 0.0  | 28.6 | 100 |
| 20~24才 | 6.6  | 7.9     | 38.8 | 26.3 | 14.5 | 5.9  | 100 |
| 25~29才 | 8.0  | 11.2    | 38.0 | 18.2 | 19.3 | 5.3  | 100 |
| 30~34才 | 10.3 | 14.2    | 37.3 | 18.6 | 16.7 | 2.9  | 100 |
| 35~39才 | 11.4 | 12.2    | 34.6 | 26.6 | 11.4 | 3.8  | 100 |
| 40~44才 | 16.8 | 5.8     | 30.4 | 22.5 | 23.3 | 1.2  | 100 |
| 45~49才 | 20.7 | 7.9     | 24.5 | 22.0 | 23.7 | 1.2  | 100 |
| 50~54才 | 27.9 | 8.7     | 26.8 | 14.2 | 20.8 | 1.6  | 100 |
| 55~59才 | 27.2 | 5.6     | 23.2 | 15.2 | 26.4 | 2.4  | 100 |
| 60~64才 | 20.0 | 6.4     | 14.5 | 27.3 | 30.9 | 0.9  | 100 |
| 65~69才 | 25.2 | 6.5     | 19.6 | 22.4 | 25.4 | 0.9  | 100 |
| 70 以上  | 35.2 | 6.8     | 14.8 | 20.5 | 22.7 | 0.0  | 100 |
| 全体平均   | 17.4 | 8.9     | 29.2 | 21.4 | 20.3 | 2.8  | 100 |

た結果（無効回答は全体で6.8%）、大多数の人々

がこれらの選択肢の中から一つを選び、「その他」に回答したものは有効回答中わずかに2.8%であった。このうち自由社会を選択したものは約3割でいちばん多く、次いで新憲法と国の独立とが各々約2割を占めてこれに続き、天皇制 経済発展の成果の順であった。この結果をやや詳しく眺めてみることにしよう。

表20は、これを年令階層別にみたものである。若干の不規則性を示すものの、年令の上昇に比例的にその選択の割合が増加してゆくものには天皇制があり、反対に、減少してゆくものには自由社会がある。しかし、経済発展の成果をあげるものは30代で平均より多く、新憲法では、若年層（20才前後）、30代後半、60代前半の各々で高い割合が現われるし、国の独立も、若い世代と年とった世代ではどちらかといえば前者にこれを選択するものの割合は小さいけれど、50代後半から60代にかけて高い数値がみられるのである。

次に、これを職業カテゴリー別に眺めてみたのが表21である。天皇制は、「家族従業者」、「主婦」、「無職」などによって支持されており、否定的なのは「学生」、それに「労働者」である。自由社会は「専門職」、「管理職」によって、また新憲法は「学生」によって、国の独立は「管理職」によって各々強く支持されているとみてよい。

表22は、これを階層帰属感によってみたものである。天皇制は「上」で平均より高い割合で選択されているが、とくに「下」へ移行するにつれて数値が規則的に変化する徴候はない。こうした不

表21. 職業カテゴリー別「守るべきもの」 %

| 職 業        | 天皇制  | 経済発展の成果 | 自由社会 | 新憲法  | 国の独立 | その他  | 計   |
|------------|------|---------|------|------|------|------|-----|
| 農 林 漁 業    | 16.7 | 22.2    | 27.8 | 22.2 | 11.1 | 0.0  | 100 |
| 専 門 職      | 14.9 | 4.6     | 33.3 | 22.2 | 22.2 | 2.8  | 100 |
| 管 理 職      | 14.6 | 6.3     | 33.2 | 17.1 | 27.3 | 1.5  | 100 |
| ホワイト・カラー   | 11.6 | 8.9     | 32.4 | 20.8 | 23.2 | 3.1  | 100 |
| ブルー・カラー    | 12.9 | 11.8    | 30.9 | 21.4 | 19.4 | 3.6  | 100 |
| 商・工・サービス自営 | 19.0 | 8.5     | 29.6 | 22.5 | 19.0 | 1.4  | 100 |
| 家族従業者      | 25.5 | 6.4     | 27.7 | 19.1 | 17.0 | 4.3  | 100 |
| 主 婦        | 22.3 | 9.1     | 26.5 | 21.9 | 18.0 | 2.2  | 100 |
| 学 生        | 6.5  | 2.2     | 28.3 | 43.5 | 4.3  | 15.2 | 100 |
| 無 職        | 25.7 | 8.1     | 21.6 | 22.3 | 20.9 | 1.4  | 100 |
| そ の 他      | 20.0 | 20.0    | 33.3 | 6.7  | 20.0 | 0.0  | 100 |
| 全 体 平 均    | 17.3 | 8.8     | 29.4 | 21.5 | 20.3 | 2.7  | 100 |

表22. 階層帰属感別「守るべきもの」 %

| 階層帰属感 | 天皇制  | 経済発展の成果 | 自由社会 | 新憲法  | 国の独立 | その他 | 計   |
|-------|------|---------|------|------|------|-----|-----|
| 上     | 22.8 | 8.6     | 45.7 | 8.6  | 14.3 | 0.0 | 100 |
| 中の上   | 18.7 | 10.9    | 28.9 | 19.2 | 18.6 | 3.7 | 100 |
| 中の中   | 17.9 | 8.7     | 30.3 | 21.4 | 18.9 | 2.8 | 100 |
| 中の下   | 14.4 | 8.1     | 24.4 | 26.1 | 24.7 | 2.3 | 100 |
| 下     | 17.2 | 3.1     | 31.2 | 17.2 | 29.7 | 1.6 | 100 |
| 全体平均  | 17.5 | 8.8     | 29.2 | 21.5 | 20.2 | 2.8 | 100 |

規則性は他のアイテムについても多かれ少なかれいえることであるが、国の独立については、階層帰属感が「上」から「下」へ移行するにつれて、このアイテムの選択の割合は規則的に増加し、「下」のグループでは平均値をはるかに上回って30%に近い値がみられるのである。

最後に、これを政党支持別にみたのが表23である。天皇制を選択する割合は、「自民党」支持者が高く、「共産党」支持者で低いが、後者ではその値は平均値の約1/3にすぎない。経済発展の成果を選ぶものは「その他」と「公明党」支持者で高

表23. 政党支持別「守るべきもの」 %

| 政党支持  | 天皇制  | 経済発展の成果 | 自由社会 | 新憲法  | 国の独立 | その他  | 計   |
|-------|------|---------|------|------|------|------|-----|
| 自民党   | 26.6 | 9.1     | 27.8 | 14.4 | 20.7 | 1.4  | 100 |
| 社会党   | 10.9 | 7.8     | 30.6 | 28.2 | 19.9 | 2.6  | 100 |
| 共産党   | 5.4  | 8.2     | 25.5 | 30.0 | 27.2 | 3.7  | 100 |
| 公明党   | 10.3 | 11.3    | 33.0 | 32.0 | 8.2  | 5.2  | 100 |
| 民社党   | 17.9 | 6.0     | 31.6 | 19.7 | 23.9 | 0.9  | 100 |
| その他   | 14.3 | 14.3    | 14.3 | 28.6 | 0.0  | 28.5 | 100 |
| なし    | 12.6 | 8.0     | 36.8 | 18.4 | 19.2 | 5.0  | 100 |
| わからない | 27.7 | 19.3    | 22.9 | 15.7 | 12.0 | 2.4  | 100 |
| 全体平均  | 17.0 | 8.9     | 29.6 | 21.5 | 20.2 | 2.8  | 100 |

い数値を示している。新憲法は、「公明党」、「共産党」、「社会党」の支持者および「その他」で平均値を大きく上回っている。国の独立を選ぶ割合のもっとも高いのは「共産党」の支持者であって、平均よりやや高い値で「民社党」支持者がこれに続いている。全体的にみれば、日本国家の「守るべきもの」（≡究極的価値）としては、ここでも「経済発展の成果」は大きな支持をえていない。これに反して、むしろイデオロギー的な要素と密接に関連したものが高い割合を示している。こうした数値が国家目標における物質主義への強い傾斜とどのような意識構造として併存している

のかという問題は興味深いものであろう。

(5)自己犠牲の用意

共同体としての「国家」に対する個人の関わり方の中で、とくに重要なものの一つは、「国家」の目標や価値（「守るべきもの」）を実際に人々が、たとえ自己を犠牲にしても、実現したり、守ったりするために努力する用意があるかどうかという問題であろう。この点をわれわれは、「日本の国家のために義務を果たしたり、ときには自分を犠牲にしたりすることが必要である」と思うかどうかという質問で尋ねてみた。全体で7.6%の無効回答（無回答も含む）があったが、有効回答のうち半数以上のもの（53%）が肯定の答えをしており、否定は28%、「わからない」のグループが19%であった。<sup>9)</sup>この結果を以下にやや立ち入って考察してみたい。

表24は、これを年齢階層別にみたものであるが若干の紆余曲折はあるにしろ、大勢としては、年齢の減少に従って、国家に対する義務の遂行や自己犠牲の用意は稀薄になる傾向のあることがうかがえる。

これを職業カテゴリー別にみると（表25）、「自己犠牲の用意」は「管理職」においてきわめて高

表24. 年齢階層別「犠牲の用意」 %

| 年齢     | はい   | いいえ  | わからない | 計   |
|--------|------|------|-------|-----|
| 19才以下  | 40.0 | 40.0 | 20.0  | 100 |
| 20~24才 | 28.1 | 44.4 | 27.5  | 100 |
| 25~29才 | 37.3 | 37.8 | 24.9  | 100 |
| 30~34才 | 46.2 | 35.1 | 18.7  | 100 |
| 35~39才 | 47.3 | 31.2 | 21.5  | 100 |
| 40~44才 | 55.8 | 28.5 | 15.7  | 100 |
| 45~49才 | 67.4 | 18.0 | 14.6  | 100 |
| 50~54才 | 61.2 | 26.2 | 12.6  | 100 |
| 55~59才 | 63.3 | 19.2 | 17.5  | 100 |
| 60~64才 | 56.6 | 24.5 | 18.9  | 100 |
| 65~69才 | 68.3 | 14.4 | 17.3  | 100 |
| 70才以上  | 64.8 | 13.2 | 22.0  | 100 |
| 全体平均   | 53.1 | 28.0 | 18.9  | 100 |

い割合であり、逆に「学生」においていちばん低い数値である。「わからない」と答えているものでは、(実数の小さい「農林漁業」を除くと)「家族従業者」の値がとくに高いのである。

また、これを階層帰属感によって眺めてみると

表25. 職業カテゴリー別「犠牲の用意」 %

| 職 業        | はい   | いいえ  | わからない | 計   |
|------------|------|------|-------|-----|
| 農 林 漁 業    | 46.7 | 26.7 | 26.6  | 100 |
| 専 門 職      | 50.0 | 28.3 | 21.7  | 100 |
| 管 理 職      | 74.6 | 16.8 | 8.6   | 100 |
| ホワイト・カラー   | 48.5 | 34.0 | 17.5  | 100 |
| ブルー・カラー    | 52.8 | 27.9 | 19.3  | 100 |
| 商・工・サービス自営 | 61.1 | 26.4 | 12.5  | 100 |
| 家 族 従 業 者  | 50.0 | 22.9 | 27.1  | 100 |
| 主 婦        | 48.6 | 28.2 | 23.2  | 100 |
| 学 生        | 40.0 | 40.0 | 20.0  | 100 |
| 無 職        | 47.3 | 28.7 | 24.0  | 100 |
| そ の 他      | 56.2 | 31.2 | 12.6  | 100 |
| 全 体 平 均    | 52.9 | 28.0 | 19.1  | 100 |

(表26), 階層帰属感で「上」のものが「犠牲の用意」が必要であるというものがもっとも高い割合であり, 「上」から「下」へ移行するに従ってこの数値は小さくなるが, 最低の「下」の場合で

表26. 階層帰属感別「犠牲の用意」 %

| 階層帰属感 | はい   | いいえ  | わからない | 計   |
|-------|------|------|-------|-----|
| 上     | 68.6 | 22.8 | 8.6   | 100 |
| 中の上   | 57.7 | 26.7 | 15.6  | 100 |
| 中の中   | 51.9 | 28.2 | 19.9  | 100 |
| 中の下   | 50.9 | 28.2 | 20.9  | 100 |
| 下     | 47.5 | 32.8 | 19.7  | 100 |
| 全体平均  | 52.9 | 28.0 | 19.1  | 100 |

も, とくに平均値より大きく逸脱するという事はない。「わからない」と回答するものの割合は, 階層帰属感を, 「上」から「下」へと移行するに従って, 若干増加しているように思われる。

最後に, これを政党支持別にみたのが表27である。「日本の国家」のために義務を果たしたり, と

表27. 政党支持別「犠牲の用意」 %

| 政党支持  | はい   | いいえ  | わからない | 計   |
|-------|------|------|-------|-----|
| 自 民 党 | 67.9 | 17.2 | 14.9  | 100 |
| 社 会 党 | 48.5 | 32.8 | 18.7  | 100 |
| 共 産 党 | 42.7 | 38.2 | 19.1  | 100 |
| 公 明 党 | 30.2 | 47.9 | 21.9  | 100 |
| 民 社 党 | 69.0 | 16.4 | 14.6  | 100 |
| そ の 他 | 28.6 | 71.4 | 0.0   | 100 |
| な し   | 43.8 | 34.3 | 21.9  | 100 |
| わからない | 29.8 | 26.2 | 44.0  | 100 |
| 全体平均  | 52.9 | 28.2 | 18.9  | 100 |

きには自分を犠牲にしたりすることが必要であるとする意見は, 「民社党」および「自民党」の支持者で平均値よりずっと高い割合で選択されており, 逆に, 「公明党」および「共産党」の支持者でその割合が低い。

#### Ⅳ ま と め

国民意識は, 本文でも明らかにしたように, 年令を下るに従って稀薄化しているが, それは積極的な国家への「反逆」を意味するのではなく, むしろ「国家」と自分とをどう結びつけるべきかということに対する「とまどい」を表わしているようである。しかも, 国家に対して何かをしているという「自負」がこれと無関係でないことは, 国民意識における「商・工・サービス自営」や「管理職」と「学生」の鮮かな対照性からも想像に難くない。同時に, 「生活程度」評価による相異としても表われているように, 現状における利害状況的要因の影響も否定すべくもない。

その「理由」付けに対する考察から, われわれは再び国家に対して「何かをしていること」の自負が大切であることを知るが, 感性的な次元だけでいうと, 若年層や女性が国家への繋がりを強く感じているということがいえそうである。もっとも, 積極—感性型が高い階層帰属感と, 逆に, 積極—道具型が低い階層帰属感と結びついているという事実は, それ自身国家に対する異なる期待を表現していると解することもできよう。一般に, 革新的な傾向をもつ人々は, 「遠い目標」(普遍的原理)で国家を考えてしまうので, 現実の国家に対する強いネガティブな態度を抱くようになる。

国家目標に関しては, 「現在, 日本の国家が国民すべての力を合わせて達成しなければならないような<国家の目標>をもっていると思いますか」と尋ねたのに対し, 無効回答(無回答も含む)が約19%近くあったが, 有効回答のみでみれば約21%のものが「もっている」と答えただけで, 約50%が否定, 約29%のものが「わからない」とした。しかし, 「もつことが望ましい」と考えているものは, 既に述べた通り, 約65%に達するのであるから, 全体の約44%のものが現実的にはコミットすべき国家目標をもたぬまま, いささか

の「いらだち」を感じていると解釈することもできよう。革新的なイデオロギー的基礎に立って国家目標をもつことを否定するものはさして多くはないと思われる。

「現にもっていると思われる国家目標」の内容を「もつべき国家目標」の内容と比べてみると、経済的目標、文化的目標、普遍的目標ではその割合はほとんど変わらず、ただ前者では後者に比べて政治目標が増え、(9.3%に対して16.7%)、共同体的目標が減っている(10.1%に対して4.9%)。

日本の国家を象徴するものでは、天皇や日の丸が高い割合で選択されたが、こうした「伝統主義」的傾向は、「日本の国家をもっともよく表わしていると思われる人物」(20人を配し、3人選択——人物名のリストは経済、政治、文化、社会の各領域から通歴的に選ばれた——)に対する選好でも表われている。

ネガティブなシンボルでは公害が18%を獲得したことが目立つ。

「国家として守るべきもの」では自由社会が全体の約3割を制しており、しかもこのアイテムはむしろ年令が低くなるに従って選好の割合が増加しているのであるから、国の独立とは対照的な傾向を示しているのであるが、この2つのものは主として40才以下の世代の中でどのように関連付けて考えられているのかが問題になろう。この2者が重要でありかつパラレルな関係にあるのだと捉えているのは、職業カテゴリー別では「管理職」である。

国家のための「自己犠牲の用意」については半数を上回る人々がその必要を考えているが、革新的傾向のある人々でこれを必要だとするものの割合が小さいのは、むしろかれらが「現実の国家」を想定し過ぎているところによるのかも知れない。

#### 註の部

- 1) F. Znaniecki, *Modern Nationalities*, 1952, P. 35.
- 2) 例えば, R.N. Bellah, *Civil Religion in America*, *Daedalus*. Winter, 1967 pp. 1—21.
- 3) M. C. Thomas & C. C. Flippen, *American Civil Religion*, *Social Force*, Dec. 1972, Vol. 51 #2, pp. 218—225.
- 4) この調査は、筆者が関西学院大学社会学部丹羽春喜教授、真鍋一史講師と共同で行ったものである。調査は、神戸市全区に居住する全有権者——昭和48年8月現在918,070人——を母集団に、系統的二段無作為抽出法によって抽出された7,000人をサンプルとして、これに調査票(質問票)を郵送し、回答を送り返してもらおうという方法で行なわれた。到着不能分703通を除いた有効回収率は32.3%(2,031/6,297)であった。昭和48年8月実施。
- 5) これは、より具体的には、日本の美意識ないしは日本の浪漫主義として存在する日本の伝統的な文化要素を指す。
- 6) 最近の調査例では、昭和46年10月に実施された総理府の「社会意識に関する世論調査」。以下、これを46・10調査(総理府)と略称する。
- 7) 集団の本質規定自身をさえ、これに求めようとする立場もある。清水盛光, 集団の一般理論, 岩波書店, 昭和46年。
- 8) ちなみに、のぞましい国家目標を問うたサンケイ1,000人調査(サンケイ新聞, 昭和47年2月11日)によれば、「福祉国家として、国民全体の生活水準を高めよ」という意見が6割近くを占めており、この結果はわれわれの調査結果ときわめて類似したものである。
- 9) ちなみに、46・10調査(総理府)では、国に対する気持として「国から何かしてもらいたい」と「国のために何かをしたい」を選択させたところ、前者が44%、後者が15%で、国民の国家に対する能動的コミットメントがきわめて稀薄なことが明らかにされているが、ややニュアンスの異なる「社会生活を過して行く上では、自分を犠牲にして社会や他人のためにつくす心構えが常に必要だ」という意見に対する回答の分布は、「全く同感だ」14%、「ある程度同感できる」52%、「同感できない」23%で、犠牲の用意はわれわれの調査結果の値に近似するのである。

(1974年10月27日)